

一、相关新法令、新政策

● 港口建设费征收使用管理办法

- 【发布单位】财政部、交通运输部
【发布文号】财综〔2011〕29号
【发布日期】2011-04-25
【实施日期】2011-10-01 至 2020-12-31
【内容提要】与《港口建设费征收办法》(国发〔1985〕124号;自该办法施行之日起废止。以下简称“原办法”)相比,该办法:
- 适用范围增加:明确了港口建设费的使用方式。
 - 港口建设费的征收标准下调。
 - 征收对象的表述更加全面:经对外开放口岸港口辖区范围内所有码头、浮筒、锚地、水域装卸(含过驳)的货物;原办法规定为进出大连等26个港口的货物。
 - 义务缴纳人修改为:货物的托运人(或其代理人)或收货人(或其代理人);原办法此处表述为“发货人(或其代理人)或收货人(或其代理人)”。
 - 免征港口建设费的范围修改为:军用物品、使馆物品等,国际过境/中转货物、保税货物,按客运手续办理的物品,船舶自用的部分物品,渔船上部分物品,空集装箱;等。而原办法按照货类、进口还是出口、进出口所经港口、是否为国际集装箱货物等要素确定是否免征。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201105/t20110530_554620.html

● 关于依法制裁规避执行行为的若干意见

- 【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法〔2011〕195号
【发布日期】2011-05-27
【内容提要】根据该意见:
- 强化财产报告制度和财产调查,强化申请执行人提供财产线索的责任,被执行人不履行法律文书义务并有隐匿转移财产情形的,适当运用审计方法调查被执

一、関連する新法令、新政策

● 港湾建設費徴収使用管理弁法

- 【発布機関】財政部、交通運輸部
【発布番号】財綜〔2011〕29号
【発布日】2011-04-25
【施行日】2011-10-01より2020-12-31まで
【概要】「港湾建設費徴収弁法」(国発〔1985〕124号。本弁法の施行日より廃止する。以下「旧弁法」という)と比べた場合、本弁法では以下の通り定められている。
- 適用範囲の追加:港湾建設費の使用方式を明確にした。
 - 港湾建設費の徴収基準を引き下げた。
 - 徴収対象の文言の更なる全面化:対外的に開放されている検問所港湾管轄区範囲内の全埠頭、ブイ、投錨地、水域を経由して積み卸す(積み替えを含む)貨物。旧弁法の文言は大連等の26の港湾を出入りする貨物であった。
 - 納付義務者を貨物の託送者(若しくはその代理人)又は荷受人(若しくはその代理人)に修正した。旧弁法では「発送者(若しくはその代理人)又は荷受人(若しくはその代理人)であった。
 - 港湾建設費の免除範囲を軍用物品、大使館物品等、国際越境/中継貨物、保税貨物、旅客運送手続きにより取り扱う物品、船舶自家用の一部物品、漁船上の一部物品、空のコンテナ等に修正した。旧弁法では貨物の種類、輸入か輸出か、輸出入の際に經由する港湾、国際コンテナ貨物であるかどうか等の要素により免除するか否かを確定するとの規定であった。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201105/t20110530_554620.html

● 執行回避行為を法により制裁することについての若干意见

- 【発布機関】最高人民裁判所
【発布番号】法〔2011〕195号
【発布日】2011-05-27
【概要】本意見によると以下の通りである。
- 財産報告制度及び財産調査を強化し、執行申立人が財産手掛を提供するという責任を強化し、被執行人が法律文書に定める義務を履行せず、又財産移転隠匿状況がある場

行人财产。

- 强化财产保全措施，加大对保全财产和担保财产的执行力度。
- 防止恶意诉讼：严格执行关于案外人异议之诉的管辖规定，加强对破产案件的监督，防止虚假破产，对于当事人恶意诉讼取得的生效裁判应当再审。
- 完善对被执行人享有债权的保全和执行措施，引导申请执行人运用代位权、撤销权诉讼制裁规避执行行为。
- 运用民事和刑事制裁手段，加强对规避执行行为的刑事处罚力度。
- 有充分证据证明被执行人通过离婚析产、不依法清算、改制重组、关联交易、财产混同等方式恶意转移财产规避执行的，执行法院可以通过依法变更追加被执行人或者告知申请执行人通过诉讼程序追回被转移的财产。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2011-06/20/content_28942.htm

● 关于人民法院办理海峡两岸送达文书和调查取证司法互助案件的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2011〕15号

【发布日期】2011-06-14

【实施日期】2011-06-25

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2011-06/17/content_28781.htm

● 医疗器械召回管理办法（试行）

【发布单位】卫生部

【发布文号】卫生部令第82号

【发布日期】2011-05-20

【实施日期】2011-07-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.moh.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/mohzcfqs/s3576/201106/51998.htm>

合、監査方法により被執行人の財産を適切に調査する。

- 財産保全措置を強化し、保全財産と担保財産の執行力を強める。
- 悪意の訴訟の防止：事件部外者からの異議の訴えに関する管轄規定を厳格に執行し、破産事件の監督を強化し、虚偽の破産を防止し、当事者が悪意の訴訟により取得した確定判決について再審する必要がある。
- 被執行人に対して保有する債権の保全と執行措置を整備し、執行申請人が代位権訴訟、取消権訴訟を運用し執行回避行為を制裁するよう牽引する。
- 民事と刑事制裁手段を運用し、執行回避行為の刑事処罰力を強める。
- 被執行人が離婚により財産を分割した、法により清算しない、所有制改革再編、関連取引、財産混同等の方式により悪意により財産を移転し執行を回避したことを証明できる十分な証拠がある場合、執行裁判所は法により被執行人を変更、追加する又は訴訟手続により移転された財産を取り戻すよう執行申立人に告知することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2011-06/20/content_28942.htm

● 人民裁判所が海峡两岸送達文書と証拠調査収集の司法互助案件を取扱うことについての規定

【発布機関】最高人民裁判所

【発布番号】法釈〔2011〕15号

【発布日】2011-06-14

【施行日】2011-06-25

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://rmfyb.chinacourt.org/paper/html/2011-06/17/content_28781.htm

● 医療器械リコール管理弁法（試行）

【発布機関】衛生部

【発布番号】衛生部令第82号

【発布日】2011-05-20

【施行日】2011-07-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.moh.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/mohzcfqs/s3576/201106/51998.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● [《未依法申报经营者集中调查处理暂行办法》公开征求意见](#)

为规范对达到申报标准但未依法申报的经营者集中的调查处理，根据《[反垄断法](#)》和《[国务院关于经营者集中申报标准的规定](#)》，商务部拟定了《[未依法申报经营者集中调查处理暂行办法](#)》（征求意见稿），并公开征求意见（截止日期为 2011 年 06 月 23 日）。

根据该征求意见稿，商务部将对“隐性并购”进行调查，重点评估“隐性并购”是否具有或者可能具有排除、限制竞争效果。经调查，确属违法实施经营者集中的，商务部将责令停止实施集中、限期处分股份或者资产、限期转让营业以及采取其他必要措施恢复到集中前的状态，还可以处五十万元以下的罚款。

另外，近日商务部反垄断局已加挂“国务院反垄断委员会办公室”牌子。

（摘自商务部网站；2011 年 06 月 13 日发布）

● [《旧电器电子产品经营管理办法》公开征求意见](#)

为规范旧电器电子产品经营活动，根据《[循环经济促进法](#)》、《[废弃电器电子产品回收处理管理条例](#)》等法律法规，商务部拟定了《[旧电器电子产品经营管理办法](#)》（修订征求意见稿），并公开征求意见（截止日期为 2011 年 06 月 23 日）。

根据该征求意见稿：

- 旧电器电子产品经营者对旧电器电子产品建立产品档案资料，主要记载如下信息：
（1）收购登记信息（产品基本信息、出售人信息等）；（2）查验质量的结果和收购价格；（3）维修/翻新情况等。
- 旧电器电子产品经营者应在销售时向购买者出示产品档案资料，不应刻意隐瞒主要

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● [「法により事業者集中を申告していないことについての調査処理暫定弁法」がパブリックコメントを募集する](#)

申告基準に達しているにも関わらず法により申告していない事業者集中の調査処理を規範化するために、「[独占禁止法](#)」と「[経営者集中申告基準に関する国务院の規定](#)」に基づき、商务部は、「[法により事業者集中を申告していないことについての調査処理暫定弁法](#)」（意見募集案）を策定し、パブリックコメントを募集している（募集締切日は 2011 年 6 月 23 日まで）。

本意見募集案によると、商务部は、「[隠し買収](#)」の調査をし、「[隠し買収](#)」は競争を排除する、制限するという効果を有するか又は有する可能性があるかどうかについて重点的に評価する。調査の結果、違法な事業者集中であることが判明した場合、商务部は集中を停止し、期限を定めて株式又は資産を処分し、期限を定めて営業を譲渡し、又はその他必要な措置を講じて集中前の状態に戻すよう命じ、更に 50 万元以下の罰金に処することもできる。

このほか、近頃商务部独占禁止局は、「国务院独占禁止委员会事務局」の表札を掲げている。

（商务部ウェブサイトより抜粋。2011 年 6 月 13 日発表）

● [「中古電器電子製品經營管理弁法」がパブリックコメントを募集する](#)

中古電器電子製品經營活動を規範化するために、「[循環經濟促進法](#)」、「[廢棄電器電子製品回收處理管理條例](#)」等の法律法規に基づき、商务部は「[中古電器電子製品經營管理弁法](#)」（改定意見募集案）を策定し、パブリックコメントを募集している（募集締切日は 2011 年 6 月 23 日まで）。

本意見募集案によると以下の通りである。

- 中古電器電子製品經營者は中古電器電子製品の資料保管ファイルを作成し、主に下記の情報を記載する。（1）買取登録情報（製品基本情報、販売者情報等）。（2）品質検査結果及び買取価格。（3）補修/再生状況等。
- 中古電器電子製品經營者は販売時に購入者

- 部件维修、翻新等有关情况。
- 旧电器电子产品经营者应当在旧货市场或者当地政府部门指定的交易场所进行销售。
- 旧电器电子产品经营者应当在显著位置粘贴旧货标识，未粘贴标识的禁止销售。
- 旧电器电子产品经营者应当在交易达成后，向购买者出具销售凭证或发票，并应当提供不少于3个月的保修服务，交易双方另有约定的除外。
- 丧失全部使用价值，需要报废的旧电器电子产品等禁止销售。

(摘自商务部网站；2011年06月13日发布)

に対して製品の資料保管ファイルを提示するものとし、主要部品の補修、再生等の関係情報を隠蔽してはならない。

- 中古電器電子製品経営者は中古市場又は現地の政府部門が指定する取引場所にて販売しなければならない。
- 中古電器電子製品経営者は目立つ位置に中古マークを貼り付けなければならない、マークが張り付けられていない場合、販売を禁止する。
- 中古電器電子製品経営者は取引完了後、購入者に対して販売証憑又は發票を発行し、3ヶ月を下回らない修理保証サービスを提供しなければならない。但し取引双方に別途約定がある場合を除く。
- 全使用価値を喪失し、廃棄が必要な中古電器電子製品等の販売を禁止する。

(商務部ウェブサイトより抜粋。2011年6月13日発表)

● [《中华人民共和国车船税法实施条例》公开征求意见](#)

由于《车船税法》的修改，国务院法制办公室对其《实施条例》进行相应修订，制作了[《中华人民共和国车船税法实施条例（征求意见稿）》](#)，并公开征求意见（截止日期为2011年07月14日）。

(摘自中国政府法制信息网；2011年06月15日发布)

● [「中華人民共和国車船税法实施条例」がパブリックコメントを募集する](#)

「車船税法」の改正に伴い、國務院法制事務室はその「实施条例」も相応して改正し、[「中華人民共和国車船税法实施条例（意見募集案）」](#)を策定し、パブリックコメントを募集している(募集締切日は2011年7月14日まで)。

(中国政府法制情報ウェブサイトより抜粋。2011年6月15日発表)

● [2011年05月中国主要经济数据](#)

日前，国家统计局、商务部发布2011年05月中国主要经济数据：

- [国民经济主要指标](#)（包括工业生产、固定资产投资、房地产开发投资、社会消费品零售总额、居民消费价格、工业生产者出厂价格；等）
- [外商直接投资（FDI）情况](#)等。

(里兆律师事务所2011年06月17日整理编写)

● [2011年5月中国主要經濟データ](#)

先頃、国家統計局、商務部は2011年5月の中国主要經濟データを発表した。

- [国民經濟主要指標](#)（工業生産、固定資産投資、不動産開発投資、社会消費品小売総額、居民消費価格、工業生産者出荷価格等が含まれる）。
- [外商直接投資（FDI）状況](#)等。

(里兆法律事務所が2011年6月17日付で作成)

● [全国人大常委会公布社会公众对《个人所得税法修正案（草案）》的意见](#)

日前，全国人大常委会通过中国人大网公布[社会公众对《个人所得税法修正案（草案）》的意见](#)，意见包括对工资薪金所得减除费用标准、工资薪金所得税率结构等方面。

2011年06月27日至30日，全国人大常委会

● [全国人民代表大会常務委員會が社会公衆の「個人所得税法修正案（草案）」に対する意見を発表した](#)

先頃、全国人民代表大会常務委員會は中国人大ウェブサイトを通じて[社会公衆の「個人所得税法修正案（草案）」に対する意見](#)を発表し、意見には、給与報酬所得の費用控除基準、給与報酬所得税構造等が含まれる。

将继续审议《个人所得税法修正案（草案）》，同期还将审议《行政强制法（草案）》，另外，将首次审议《职业病防治法修正案（草案）》、《兵役法修正案（草案）》。

（摘自中国人大网；2011年06月15日发布）

2011年6月27日より30日までの期間において、全国人民代表大会常務委員会は引き続き「個人所得税法改正案（草案）」を審議し、同時期に「行政強制法（草案）」の審議も行い、又、「職業病防止法改正案（草案）」、「兵役法修正案（草案）」の初回審議を行う。

（中国人大ウェブサイトより抜粋。2011年6月15日発表）

● 扩大进口细则近期公布 百种进口商品将减税

据悉，商务部等部门正在东南沿海省份调研，为即将召开的全国进口工作会议做准备。这次会议上将讨论“涵盖上百种进口商品的减税目录”，以解决贸易政策与产业政策冲突和进口手续繁琐增加企业成本等问题。

（摘自《财经国家周刊》；2011年06月13日发布）

● 輸入拡大細則を近日中に公布し、100品目商品が減税となる

情報筋によると、商務部等の部門は東南沿海の省で調査研究を行なっている最中であり、まもなく開催される全国輸入業務会議の準備をしている。今回の会議では、貿易政策と産業政策の矛盾点及び煩雑な輸入手続きによる企業コスト増大等についての問題の解決に向けて「100品目の輸入商品を含む減税目録」について討議される。

（「財經国家週刊」より抜粋。2011年6月13日発表）

● 上海版个人境外直接投资方案已上报

日前，上海市金融服务办公室副主任徐权在2011陆家嘴论坛上透露：

- 个人境外直接投资方案已在2010年以上海市政府名义上报国务院，目前仍在征求意见、汇总阶段。
- 根据上报方案，个人境外直接投资被设计为非金融类的外汇投资，而不是人民币境外直接投资。
- 主要投向是非金融行业投资（包括房地产投资）、企业投资和移民投资。

根据《[境外投资管理办法](#)》，目前中国的境外投资是由企业通过新设、并购方式在境外设立非金融企业或取得既有非金融企业的所有权、控制权、经营管理权等来进行。

关于个人境外投资，2011年01月07日，温州市对外经济贸易局在其网站发布《[温州市个人境外直接投资试点方案](#)》及[相关配套政策文件](#)，成为中国首个开展个人境外直接投资的城市。但是，由于其方案未经国家外汇管理局批准，试点已经暂缓。

另外，日前在南京举行的长三角金融论坛上传出消息，逐步试点个人境外直接投资被列入中国人民银行2011年工作计划。

（里兆律师事务所2011年06月17日整理编写）

● 上海版個人海外直接投資方案が上層部に報告された

先頃、上海市金融服務事務室副主任徐権は2011陸家嘴論壇にて以下の通り明らかにした。

- 個人の海外直接投資方案は既に2010年に上海市政府の名義で国务院に出されており、現在、意見募集、整理段階にある。
- 上記報告方案によると、個人の海外直接投資は非金融類の外貨投資とし、人民幣海外直接投資としない。
- 主な投資先は、非金融業種投資（不動産投資を含む）、企業投資と移民投資である。

「[海外投資管理法](#)」によると、現在、中国の海外投資は企業が新設、買収を通じて海外で非金融企業を設立する又は既存の非金融企業的所有権、支配権、経営管理権等を取得することで行われている。

個人海外投資に関して、2011年1月7日、温州市对外经济贸易局は自己のウェブサイトにて「[温州市個人海外直接投資試行方案](#)」及び[関連政策文書](#)を公布し、中国で初の個人海外直接投資を展開する都市となった。しかし、その方案は国家外貨管理局に許可されなかったため、試行は一時延期となった。

このほか、先頃、南京で開催された長江デルタ地域金融論壇での情報によると、徐々に、個人海外直接投資を中国人民銀行2011年業務計画に盛り込んで行くとのことである。

（里兆法律事務所が2011年6月17日付で作成）

● 特殊工种提前退休政策简析

中国现行的特殊工种提前退休政策比较复杂，特殊工种的范围比较狭窄，实践中，不少劳动者“从事井下、高空、高温、特别繁重体力劳动或者其他有害身体健康的工作”，看似符合特殊工种岗位性质，因此，他们要求用人单位为其办理提前退休。但是，按照现行法律规定，特殊工种岗位除需要符合特殊工作条件之外，还需要属于特殊工种名录范围、经劳动部门确认等，如果不符合各项条件，那么，劳动者所从事的岗位就不属于特殊工种岗位，从事该岗位的工作年限就不能认定为特殊工种工作年限，也就不能办理提前退休。

由于对特殊工种提前退休政策的理解不同，劳动者与用人单位之间有时会就该问题产生争议。因此，根据《国务院关于工人退休、退职的暂行办法》和《关于制止和纠正违反国家规定办理企业职工提前退休有关问题的通知》等国家层面的法律法规、以及上海市和江苏省等地方性规定，结合实践经验，对于特殊工种提前退休政策，律师简要分析和总结如下，供参考。

特殊工种的涵义与范围

特殊工种，是指属于国家特殊工种名录范围的，经劳动部门确认的，从事井下、高空、高温、特别繁重体力劳动或者其他有害身体健康的工作的工种，特殊工种可以申请提前退休。各行业特殊工种的具体名录，由劳动部门和相关行业主管部门确定。现行的《特殊工种名录》主要形成于1993年之前，此后，没有新的特殊工种名录出台。

1993年之前，实际上仅有国家原各行业主管部门下属的国有企业和集体企业设置了特殊工种岗位，后经过企业改制，这些企业当中的有些企业陆续成为股份制、合资、私营、民营等企业，改制后的企业承继了这些特殊工种岗位。除国有企业、集体企业以及上述改制企业之外，如果并非由于劳动部门特批，那么，其他企业一般不具有特殊工种岗位。

外商投资企业一般不具有特殊工种岗位。但是，不具有特殊工种岗位，并不意味着企业内不存在特殊工种工作年限的劳动者，如果外商投资企业聘用了曾在其他企业特殊工种岗位工作过的劳动者，他们的特殊工种工作年限达到提前退休的法定标准，并符合其他法定条件的，那么，也可以依法办理提前退休。

● 特殊な職種の繰上定年退職政策に関する簡潔な分析

中国の現行の特殊な職種の繰上定年退職政策はやや複雑であり、特殊な職種の範囲は相対的に狭く、実践において、多くの労働者は「坑内、高所、高温、特別な重労働又はその他身体に健康に有害な作業に従事しており」、特殊な職種の職位性質に適合すると思われることから、彼らは雇用主に対し繰上定年退職手続を求めている。ただし、現行の法律の規定によると、特殊な職種の職位は特殊な作業条件に適合しなければならないほか、特殊な職種のリスト範囲に該当するものであり、労働部門の確認を受けるなどしなければならず、もしも諸条件を満たすことができなければ、労働者が従事する職位は特殊な職種の職位に該当しないということになり、当該職位に従事する就業年数も特殊な職種の就業年数と認定することはできず、繰上定年退職の手続を行うこともできない。

特殊な職種の繰上定年退職政策に対する認識が異なることから、労働者と雇用主間ではときにはこの問題において争議が生じることもあるため、「労働者の定年退職、退職に関する国务院による暫定弁法」及び「国の規定に違反して企業従業員の繰上定年退職を手続することを制止し是正することの通知」等の国の次元での法令、並びに上海市及び江蘇省等の地方性規定に基づき、実務経験とあわせ、特殊な職種の繰上定年退職政策について、ご参考までに筆者は以下の通り簡潔に分析し、整理する。

特殊な職種の意味するところ及びその範囲

特殊な職種とは、国の特殊な職種リストの範囲に該当し、労働部門の確認を受け、坑内、高所、高温、特別な重労働又はその他身体に健康に有害な就業を行う職種をいい、特殊な職種は繰上定年退職を申請することができる。各業種の特殊な職種の具体的なリストは、労働部門及び関係する業種の主管部門がこれを確定する。現行の「特殊な職種リスト」は主に1993年までに形成されたものであり、その後は、新たな特殊な職種リストは公表されていない。

1993年までは、実際には国の旧諸業種関係主管部門の下に属していた国有企業及び集団企業だけが特殊な職種の職位を設置しており、その後、企業の所有制改革を経て、これら企業における一部の企業は次々と株式制、合併、私営、民営等の企業となり、所有制改革後の企業がこれら特殊な職種の職位を受け継いだのである。国有企業、集団企業及び上記の所有制改革企業を除いては、労働部門の特別な許可なくしては、その他企業は通常特殊な職種の職位は持たない、ということになる。

外商投資企業は、通常、特殊な職種の職位は持たない。ただし、特殊な職種の職位がないからといって、企業内に特殊な職種の就業年数を持つ労働者が存在しないということの意味するわけではなく、外商投資企業がこれまでに他の企業の特殊な職種の職位に就業したことのある労働者を雇用しているのであれば、彼らの特殊な職種の就業年数が繰上定年退職の法定基準に達し、

且つその他の法定条件を満たしさえすれば、法に依拠して繰上定年退職の手続を行うことができる。

特殊工种提前退休政策的适用范围

劳动者拥有法定特殊工种工作年限（不论是原用人单位的工作年限，还是目前用人单位的工作年限），并且属于各地方规定的允许办理特殊工种提前退休政策范围的，可以办理提前退休。关于具体适用范围，各地方的规定和实践操作不尽相同，例如：

- 上海市（依据：上海市人力资源和社会保障局《[上海市特殊工种提前退休审批工作规范](#)》第2条）：城镇企业基本养老保险参保人员（含城镇个体工商户及其帮工）、灵活就业人员以及失业人员。
- 江苏省（依据：《[江苏省企业职工基本养老保险规定](#)》第2条、第18条和《[江苏省企业职工基本养老保险规定](#)>实施意见》第12条）：各类企业和民办非企业单位形成劳动关系的人员、个体工商户及其雇工、灵活就业人员、法律规定应当参加基本养老保险的其他人员。

特殊工种提前退休的条件

特殊工种提前退休需要具备的条件包括：

- 所从事过的工作岗位经当地劳动部门确认为特殊工种岗位；
- 男年满55周岁，女年满45周岁；
- 连续工龄满10年；
- 在高空和特别繁重体力劳动工种岗位上工作累计满10年、在井下和高温工种岗位上工作累计满9年、在其他有害身体健康工种岗位上工作累计满8年（对于劳动者从事特殊工种的工作年限等，主要通过劳动者的工作档案或者养老保险记录等材料证明）；
- 当地规定的其他条件。

特殊工种的确认与备案

特殊工种岗位应由用人单位向当地劳动部门进行申报并获得确认，否则，劳动者在该工种岗位的工作经历无法计算为特殊工种年限。

各地方确认特殊工种的规定和实践操作不尽相同，例如：

- 上海市（依据：上海市劳动和社会保障局《[关于本市从事特殊工种人员办理退休手续若干问题的通知](#)》）：（1）市属单位按原劳动部或本行业主管部门1992年底前已确定，并经原市劳动局或本行业主管局批准的特殊工种确认，区县属单位按原市劳动局批准并经原市社会保险管理局认定的

特殊な職種の繰上定年退職政策の適用範囲

労働者が法で定められた特殊な職種の就業年数（過去の雇用主における就業年数であると、現在の雇用主での就業年数であるとを問わず）を有し、且つ各地方が定める特殊な職種の繰上定年退職手続を行うことを認める政策範囲内に該当すれば、繰上定年退職の手続を行うことができる。具体的な適用範囲については、各地方の規定と実務上の取り扱いとはすべてが同一であるとは限らない。たとえば以下の通りである。

- 上海市（根拠：上海市人的資源及び社会保障局「[上海市特殊な職種繰上定年退職審査許可作業規範](#)」第2条）：都市部企業基本養老保険加入者（都市部個人工商業者及びその手伝い人を含む）、弾力的な就業者及び失業者。
- 江蘇省（根拠：「[江蘇省企業従業員基本養老保險規定](#)」第2条、第18条及び「[江蘇省企業従業員基本養老保險規定](#)」[實施意見](#)」第12条）：各形態の企業及び民営の非企業組織と労働関係を構築した人員、個人工商業者及びその雇用人、弾力的な就業者、法で基本養老保険に参加しなければならないと定められているその他人員。

特殊な職種の繰上定年退職の条件

特殊な職種の繰上定年退職が具備していなければならない条件には以下のものが含まれる。

- 従事したことのある作業職位が現地の労働部門により特殊な職種の職位であると確認された。
- 男性は満55歳、女性は満45歳である。
- 連続した勤続年数が満10年である。
- 高所及び特別な重労働の職種の職位において累計して満10年就業し、坑内及び高温の職種の職位において累計して満9年就業し、その他身体の健康に有害な職種の職位にて累計して満8年就業した（労働者が特殊な職種に従事した就業年数等については、主に労働者の就業記録又は養老保険記録等の資料により証明する）。
- 現地で定められるその他条件。

特殊な職種の確認と届出

特殊な職種の職位は、雇用主が現地の労働部門に申請し且つ確認を受けなければならない、さもなければ労働者は当該職種の職位での職歴を特殊な職種での年数として計上することはできない。

各地方において特殊な職種を確認する規定と実務上の取り扱いとはすべてが同一であるとは限らない。たとえば以下の通りである。

- 上海市（根拠：上海市労働及び社会保障局「[上海市特殊な職種に従事する人員の定年退職手続の若干事項についての通知](#)」）：（1）市属組織は、旧労働部又は本業種の主管部門が1992年末までに既に確定し、且つ旧市労働局

特殊工种确认；(2) 设有特殊工种但未申报的，应将特殊工种名称列出明细，经行业主管部门确认后报市劳动和社会保障局审核。

- 江苏省苏州市（依据：苏州市劳动局《[转发省劳动厅关于贯彻劳动和社会保障部<关于制止和纠正违反国家规定办理企业职工提前退休有关问题的通知>的通知](#)》）：先按原劳动部核定或备案的特殊工种名录，填表申报特殊工种人员花名册及其从事特殊工种时间，由企业公布上墙，经市主管部门或各县级市劳动局审核后报苏州市劳动局审批。

设有特殊工种岗位的，用人单位每年要向地市级劳动部门报送特殊工种名录、实际用工人数及在特殊工种岗位工作的人员名册及其从事特殊工种的时间，由地市级劳动部门备案。

特殊工种办理提前退休的程序

通常由用人单位向当地主管部门（社会保险经办机构或其他指定部门）提出申请（灵活就业人员和失业人员通常由个人提出申请），并提交相关材料（通常包括：特殊工种岗位登记信息、证明材料、退休审批表等）。当地主管部门对相关材料进行审批，决定是否批准。

（里兆律师事务所 2011 年 06 月 17 日整理编写）

又は本業種の主管局の許可を受けた特殊な職種に基づき確認し、区県属組織は、旧市労働局が許可し且つ旧市社会保険管理局の認定した特殊な職種に基づき確認する。(2) 特殊な職種を設置したが申告を行っていない場合、特殊な職種の名称を一覧表に列記し、業種の主管部門の確認を受けた後、市労働及び社会保障局の審査認可を受けなければならない。

- 江蘇省蘇州市（根拠：蘇州市労働局「[労働及び社会保障部の『国の規定に違反して企業従業員の繰上定年退職を手續することを制止し是正することの通知』を貫徹することについての省労働庁による通知の配布](#)」）：まず旧労働部が認定し又は届け出た特殊な職種リストに基づき、特殊な職種の人員名簿及び彼らが特殊な職種に従事する時間を表に記入して申告し、企業がこれを壁面に公表し、市主管部門又は各県級市労働局が審査した後、蘇州市労働局がこれを審査許可する。

特殊な職種の職位を設置する場合、雇用主は毎年、地市级の労働部門に特殊な職種リスト、実際に雇用する労働者数及び特殊な職種の職位で作業する人員名簿及び彼らが特殊な職種を取扱う時間を申告し、地市级の労働部門に届け出なければならない。

特殊な職種の繰上定年退職手續を行う手順

通常、雇用主が現地の主管部門（社会保険主管機関又はその他指定部門）に申請を行い（弾力的な就業者及び失業者は、通常、個人で申請を行う）、且つ関係する申請資料（通常、特殊な職種の職位登記情報、証明資料、定年退職審査許可表等を含む）を提出する。現地の主管部門は関係資料を審査し、これを許可するかどうかを決定する。

（里兆法律事務所が 2011 年 6 月 17 日付で作成）